

## 望郷の念はもとの居住地への帰還を促すのか

水田恵三

Keizo Mizuta

尚綱学院大学総合人間科学部

Department of Comprehensive Human Science, Shokei Gakuin University

The present study is to verify the influences of the former community and activity at the temporary housing to the mentality of these in habitant. The questionnaire was done and 126 datum were gained. The results as follows. Most influential factors that willness of back to the former community and prospects for the future is attribution to the former community and proud of the former community.

**Keywords:** temporary housing former community attribution to former community

### (問題)

大規模地震においては震災前は地域によって多少の違いがあるにせよ、コミュニティが形成され、そして地震によってコミュニティが一時崩壊する。そして、避難所、仮設住宅や借り上げ住宅でコミュニティが多少なりとも再形成される。それらのコミュニティが復興住宅や自力再建住宅へと移行する際に、どのような要因が地域コミュニティの再形成化に影響するのを見えていくことは有意義なことであろう。

今回の地震では、地域の絆が叫ばれ、地域コミュニティの重要性が再認識された地域が多かった。それでは、地域のコミュニティとは何であろうか。元いた地域への帰属感なのであろうか。それとも現在の仮設住宅や地域近隣そして、行政やボランティアと築きつつあるコミュニティなのであろうか。ここでは、仮設住宅に入居している住民を対象に、現在の仮設住宅の住み心地、仮設の環境、時間の過ごし方、仮設住宅内外の住民とのコミュニケーション、震災前の地域とのコミュニティ、帰属感が、現在の仮設住宅の過ごしやすさ、元いた地域に帰りたいか、現在の復興の様子に満足か、今後の展望にどう影響を及ぼすのかを調べた。

二つの市を一緒にした前回の春季大会の結果では、仮設住宅への満足度、行政への満足度は、元の居住地への帰還を促さず、もといたち地域へのプラスの感情が、帰還したいという気持ちを促進することが分かった。今回は、もといたち地域への感情や故郷を思う気持ちを望郷の念という構成概念として分析した。それはアンケート調査の他にも面接調査を進める中で、住民の中に故郷を思う気持ちが強く感じられたためである。

### (方法)

調査時期は 2012 年の秋であり、震災後 1 年半を経過した時点である。宮城県内部の仮設住宅に居住する世帯主 667 名を対象として、性別、年齢、就業状況、家族、国、県、市町村の復興計画に対する満足度、仮設への入居方法、入居時期、仮設住宅がある地域の生活環境、仮設住宅

の印象、住み心地とその理由、仮設で過ごす時間、仮設内外でのコミュニケーション、集会所の利用、震災前に住んでいた地域への帰属感、その地域に戻りたいか、自慢におもうことはあるかなどを尋ねた。

○地域の生活環境は、この地域は買い物に便利なところだ等 7 項目、○仮設住宅の印象は この仮設住宅に帰ってくるとホッとするなど 10 項目、○仮設住宅内外でのコミュニケーションは どの程度かを聞いた。また、○以前住んでいた地域に関しては、以前住んでいた地域の行事によく参加していたなど 8 項目である。

想定するカテゴリー（地域の生活環境など）が何項目かにわたっている場合には 1 因子の因子分析を行い、1 因子にまとまるものを項目として選定し、信頼性の指標である  $\alpha$  係数、天井床効果などに留意しながら、分析を進めた。結果としてはすべての項目が予想したカテゴリーに該当した。

なお、アンケート用紙の内容は、住民の特性に合わせて、地域名を変更した他は統一した。また配布方法は仮設住宅や地域住民の特性に合わせて、ポスティングしたり、直接面接員が行ったりなどした。なお、いずれの仮設住宅も大学全体で支援したり、頻繁に訪れてラポールを予め形成した上で、アンケート用紙を配布した。そして、1 週間前にポスティングの形で事前に通告した。また、実施に当たってそれぞれの自治会長に大きくお世話になったため、自治会長への評価は項目に含めなかった。

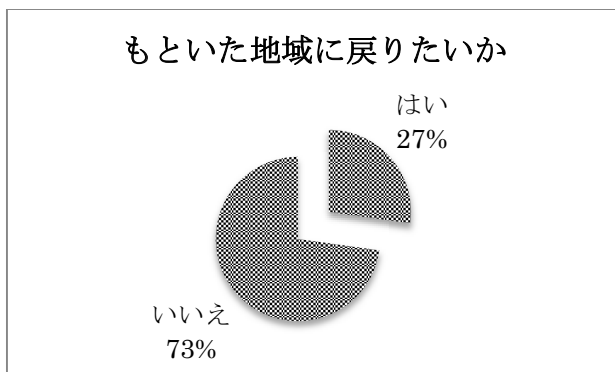
今回は、地域差要因を排除するため 2 市の中の一市のみを対象とした。よってサンプル数は 126 名である。前回春季大会における発表では、地域への帰属感のみが、もとの居住地に帰還することと関連があった。今回は、地域を限定することによって結果がどう異なるのを見ることが目的の一つである。今回は重回帰分析を主に用いたが、今回は望郷の念という潜在変数を導入したため、共分散構造分析を分析方法とした。

### (結果)

126 名のデータのうち男性は 54 名、女性は 72 名であ

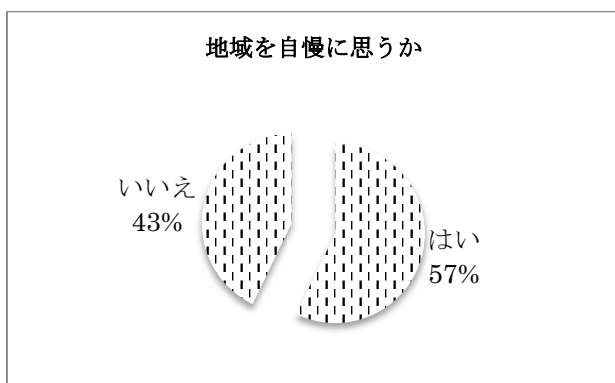
る。10代が1名、20代が1名、30代が7名、40代が15名、50代が17名、60代が33名、70代が45名、80以上が7名と高齢者に偏っている。この地域（仮設）周辺は買い物に便利なところだ、交通の便がよい、自然環境がよいなどの項目にそう思う以上が7割以上である。仮設住宅に帰るとほっとするには、半数以上がそう思う以上を選択している。また、仮設住宅の行事によく参加する、仮設住宅の人は仲がよい、居心地がよく落ち着くことができる、は7割を越えている。仮設内のコミュニケーションは深くはないが良好である。その一方で、仮設外の方とはほとんどつきあいがいいが4割近くある。

震災前の人々とのコミュニケーションは、立ち話程度が最も多い。



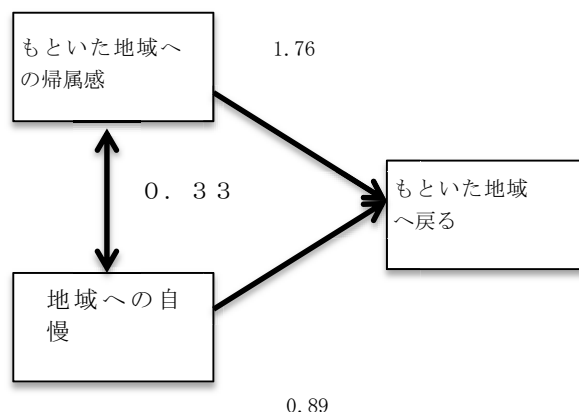
将来、仮設住宅を出た後にもう一度震災前に住んでいた地域のもどりたいかについては はいが 27%、いいえが 73%である。

以前住んでいた地域の行事によく参加していたについて、6割が参加していたを選択していた。以前住んでいた地域のために役立ちたいと思っていたも6割強が選択していた。以前住んでいた人は皆仲がよかったは9割がそう思うに回答していた。これらの8項目をもといた地域への帰属感として観測変数とした。また、



もといた地域を自慢に思うかについてははいが 57%、いいえが 43%であった。これはもといた地域への帰属感とは性質が異なるので地域への自慢として、もう一つの観測変数とした。地域への帰属感と、地域への自慢を二つの観測変数とし、その二つから、もといた地域への望郷の念を潜在変数とし、もといた地域へ戻るを従属変数とした共分散構造分析を実施した結果特に優位な数値は得られなかった。これは、インタビューで重々感じられたこの地域における望郷の念は数値では示されない結果となった。したがって次に地域への帰属感、地域への自

慢を独立変数とし、もといた地域へ戻るを従属変数としたパス解析を行った結果が次の図である。



(数値は標準化推定値)

望郷の念というノスタルジックな概念の存在は否定されたが、もといた地域への帰属感がもといた地域へ戻る、もといた地域を自慢に思っていることがもといた地域へ戻る要因になることが分かった。

#### (考察)

もといた地域への帰属感が強く、地域を自慢に思う気持ちが強ければ、もといた地域へ戻るということは、それらの数が少なくとも、行政が復興計画をうまく進めれば多くの住民はもといた地域へ戻ったのではないかと思われる。この市民の多くは、津波が来た場所へ戻るのを嫌がっているのであり、集団移転の場所を高台やより西への移転を考えれば、住民はもっと戻ったと思われる。

その一方で、もといた地域へ戻ることのみを従属変数とする危険性もある。今回は、仮設住宅での活動に満足しているのであるから、集団のエジリエンシは維持、育てられていると思う。加えて借り上げ住宅の住民が集団のエジリエンシを忘れないで、個人のレジリエンスも向上できれば、長い目で見れば住民のダメージは低減されると思われる。このように復興の指標を何とすべきかは今後の復興の様子を見ながら慎重に考える必要がある。

この研究は 24 年度から 25 年度 尚綱学院大学総合人間科学研究所の研究助成を受けて実施した。また、調査の実施、データ入力に関しては尚綱学院大学現代社会学科の学生の協力を得た。